

## 熊本県個人情報保護条例の一部改正について

- 2-1 熊本県個人情報保護条例の一部改正の概要
- 2-2 熊本県個人情報保護条例
- 2-3 関係規程（抜粋）



熊本県個人情報保護条例の一部改正の概要



## 熊本県個人情報保護条例の一部改正の概要

### 1 改正する理由

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」という。)の制定により、今後、国民に個人番号が付され、社会保障、税、災害対策等の分野において活用することで、国民の利便性の向上と行政運営の効率化が図られることとなります。

国の行政機関では、番号法第 29 条及び第 30 条の規定により「行政機関が保有する個人情報の保護に関する法律」(以下「行政機関個人情報保護法」という。)が読み替えられ、特定個人情報(個人番号を含む個人情報)を通常の個人情報よりも厳格に保護する措置がとられています。

地方公共団体においても、番号法第 31 条の規定に基づき、特定個人情報の保護について必要な措置を講ずることとされていることから、本県においても、同法の趣旨に沿って、熊本県個人情報保護条例(以下「条例」という。)の一部改正が必要となります。

### 2 改正の概要

番号法第 29 条で情報提供等記録(※)を除く特定個人情報について、同法第 30 条で情報提供等記録について、行政機関個人情報保護法等の読替規定が定められていることから、本県においても、番号法の趣旨に沿って、以下の改正を行うこととします。

また、番号法に規定される特定個人情報と条例に規定される個人情報の取扱いが異なる部分について、関係規定の整備を行う予定です。

※情報提供等記録

番号法第 23 条第 1 項及び第 2 項に規定する記録に記録された特定個人情報。

(特定個人情報の情報連携を行った際に記録する情報照会者・提供者の名称や照会・提供された特定個人情報の項目等についての情報であり、特定個人情報と位置付けられるもの)

項目	関係規定		改正内容		改正の趣旨
	条例	番号法	特定個人情報 (情報提供等記録を除く。)	情報提供等記録	
利用目的以外の目的での利用	8条	29条 30条	○ 以下の例外を除いて原則禁止とする。 人の生命、身体又は財産の保護のために必要である場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難である場合	○ 利用目的以外の目的での利用を禁止する。	特定個人情報、利用目的以外の目的の利用について、通常の個人情報よりもさらに厳格に、利用が許容される例外事由が限定されている。 また、情報提供等記録については、利用目的以外の目的での利用が想定されず、利用目的以外の目的での利用が禁止されているため、条例においても、同様の措置を講ずる必要がある。
提供の制限	8条	19条	○ 番号法第19条各号に該当する場合に提供できるようにする。		番号法において特定個人情報を提供することができる場合は、同法第19条各号に掲げられた場合に限定されているため、条例においても、同様の措置を講ずる必要がある。
オンライン結合による提供	9条	21条 22条	○ オンライン結合による提供ができる場合の例外規定に、法令等の規定に基づく場合を追加する。		番号法の規定に基づき、情報提供ネットワークシステムによる提供を行うことができるよう、規定の整備を行う。

開示・訂正・利用停止	14条 他	29条 30条	○ 本人、法定代理人、任意代理人による開示請求、訂正請求、利用停止請求を認めることとする。	特定個人情報についてはその性格から、本人の関与についてより一層の保護が必要であると考えられることから、本人及び法定代理人に加え、任意代理人に対しても開示請求等を行うことを認めることとされているため、条例においても同様の措置を講ずる必要がある。
開示・訂正時の移送	19条 の2 他	30条	○ 開示・訂正決定に際し他の機関への移送を認めないこととする。	情報提供等記録については、他機関で開示等の決定をする場合が想定されず、行政機関個人情報保護法において、移送に関する規定が適用除外とされているため、条例においても同様の措置を講ずる必要がある。
訂正の通知先	25条 の3	30条	○ 訂正した場合に、総務大臣及び情報提供者又は情報照会者に対し通知することとする。	情報提供等記録は情報の照会者、提供者及び情報提供ネットワークシステムを管理する総務大臣において記録・保管されるものであり、訂正した際にもこれらの主体に通知することとされていることから、条例においても同様の措置を講ずる必要がある。

利用停止の 請求の条件	25条 の4	29条 30条	○ 以下の場合についても利用 停止請求を認めることとする。 ①利用制限に対する違反 ②収集制限・保管制限に対する 違反 ③ファイル作成制限に対する 違反 ④提供制限に対する違反	○ 利用停止請求を認めないこ ととする。	番号法では、特定個人情報について 番号法に違反する行為のうち特に不 適切なものが行われた場合にも利用 停止請求を認めている。 また、情報提供等記録については、 システム上、自動保存されるものであ り、利用制限等に違反する取扱いが想 定されず、利用停止請求を認めないこ ととされているため、条例において も、同様の措置を講ずる必要がある。
他の法令等 による開示 の実施との 調整	32条	29条 30条	○ 他の法令等による開示の実施との調整規定については、適用除 外とする。	○ 条例上、自己情報の開示請求につい て、他の法令等により同一の方法の開 示が定められている場合には調整規 定を設けているが、番号法において は、特定個人情報について、マイ・ポ ータルによる開示請求の方がより住 民の利便性が高い場合も想定される ことから、他の法令等により同一の方 法の開示が定められている場合でも、 重ねて同法の規定に基づく開示を可 能としていることから、条例において も同様の措置を講ずる必要がある。	



その他	2条 12条	2条 29条 30条	<input type="radio"/> 特定個人情報及び情報提供等記録などの定義を追加する。 <input type="radio"/> 措置要求を行わないこととする。	必要な用語を定義する。 また、特定個人情報、番号法第19条各号により明確に提供できず、措置要求については、適用除外とされているため、条例においても同様の措置を講ずる必要がある。
-----	-----------	------------------	---	---

